

株式会社RILARC(所在地:東京都世田谷区瀬田5-9-2、代表者:長谷川哲史)は、企業への販売・導入・運用を通じて改善を重ねてきた会話型経理・内部統制システム「ORDINA(オルディナ)」について、これまでの導入実績と運用知見をもとに、提供・導入支援体制を強化します。

ORDINAは、見積、契約、請求、支払、入金、証憑提出、承認など、企業内に分散しやすい業務を、一つのチャットを起点につなぐシステムです。

従業員が日常的な言葉で依頼や報告を行うと、AIが企業ごとの社内規程や承認条件に基づいて必要事項を確認し、取引に関わる証憑、承認履歴、意思決定の背景を一連の情報として整理します。

既存の会計システムを全面的に置き換えるのではなく、会計処理よりも前の段階で発生する「依頼」「目的」「承認」「証憑」を整理することで、現場の入力負担を抑えながら、経理業務の効率化と内部統制の強化を支援します。

ORDINA公式サイト
<https://ordina1.com/>

成長企業で起こる「誰も悪くない業務の混乱」

企業が成長し、従業員、取引先、部門、拠点、グループ会社が増えていくと、社内の手続きや承認ルールも複雑になります。

人が増えることで事務手続きが増え、担当者ごとの判断や口頭確認が多くなり、社内ルールが実質的に変化していきます。

その結果、現場社員は「現在の正しい手続きが分からない」、経理・バックオフィス担当者は「証憑がそろわない」「提出が遅れる」「質問対応が集中する」、経営者は「数字の背景や責任の所在が分からない」といった問題を抱えるようになります。

現場、経理、経営のいずれかに問題があるわけではありません。

必要な情報が、メール、チャット、共有フォルダ、契約システム、請求システム、会計システムなどに分散し、それぞれの担当者が自力で情報を探さなければならない仕組みそのものに原因があります。

情報の分散が続くと、証憑確認や承認に時間がかかり、月次決算が遅れるだけでなく、数字の背景を把握できないことで、経営者が投資や採用などの意思決定を行いにくくなる可能性もあります。

既存の業務システムを増やすだけでは、現場の負担は減らない

一般的な業務システムでは、利用者が画面構成や入力項目を理解し、目的ごとに異なるフォームへ情報を入力する必要があります。

経費精算、見積、契約、請求、支払などの業務ごとにシステムが分かれている場合、従業員はその都度、

「どのシステムを使うのか」

「どの画面を開くのか」

「どの項目へ何を入力するのか」

を判断しなければなりません。

入力ルールを厳しくすれば内部統制は強化されますが、現場の作業負担は増加します。

一方で、現場の判断に任せすぎると、証憑不足、申請漏れ、承認履歴の欠落、会計処理の不統一などが発生しやすくなります。

ORDINAは、従業員に新しい操作方法を覚えてもらうことを起点とするのではなく、従業員が普段行っている会話や依頼を業務の入り口にすることで、現場の使いやすさと内部統制の両立を目指しています。

ORDINAを構成する3つの柱

1. 会話を起点とした入力

ORDINAでは、複数のシステムや入力フォームを使い分けるのではなく、一つのチャットを起点に業務を進めます。

例えば、従業員がチャット上で、

「備品を購入したい」

「取引先へ請求書を送りたい」

「この契約の支払いを進めたい」

「領収書を提出したい」

といった依頼を行うことで、必要な手続きを開始できます。

従業員がシステムの画面構成や入力項目を細かく覚えなくても、日常的な言葉から手続きを始められる設計です。

2. 社内規程を理解したAIによるナビゲーション

ORDINAには、企業ごとの社内規程、承認条件、金額基準、必要書類などを設定できます。

従業員からの依頼内容に不足がある場合、AIが設定されたルールに基づいて必要事項を確認します。

例えば、一定金額以上の発注に複数社の見積書が必要な企業では、AIが見積書の有無を確認し、手続きに必要な情報を案内します。

これにより、従業員がすべての社内規程を暗記していなくても、業務を進めながら必要な手続きや提出物を確認できる環境を構築します。

また、社内規程に関する質問が経理・バックオフィス担当者へ集中する状態を軽減し、担当者が本来の業務へ集中できる体制づくりを支援します。

3. 意思決定の背景と責任所在を記録する仕訳情報

一般的な会計帳簿には、取引日、金額、勘定科目、取引先などが記録されます。

一方で、

「誰が、なぜこの支出を必要と判断したのか」

「誰が、いつ承認したのか」

「どの資料を根拠として判断したのか」

といった情報は、メール、チャット、会議資料、共有フォルダなどに分散しがちです。

ORDINAでは、取引金額だけでなく、取引が発生した目的、依頼者、承認者、承認日時、証憑、確認内容などをひと付けで管理します。

単なる数字の一覧ではなく、金銭が動いた理由と意思決定の責任所在を確認できる状態をつくることで、経理処理、内部監査、経営判断に必要な情報の透明性を高めます。

ORDINAの主な特徴

証憑と承認履歴を時系列で一元管理

契約書は契約管理システム、見積書は共有フォルダ、請求書は会計システム、承認内容はチャット履歴というように、取引に関する情報が複数の場所へ分散すると、承認者や経理担当者は必要な証憑を探し回らなければなりません。

ORDINAでは、取引に関する依頼、見積、稟議、契約、請求、支払、承認、証憑などを時系列で整理します。

承認者や経理担当者は、複数のシステムを横断して情報を探すのではなく、一連の取引経緯をまとめて確認できます。

これにより、証憑確認や承認作業にかかる負担の軽減を支援します。

見積から入金までの情報をつなげる

企業内では、見積、契約、請求、入金が別々の担当者やシステムで管理されているケースがあります。

情報が分断されていると、契約内容と請求内容の確認、請求状況と入金状況の照合、未入金案件の確認などに時間がかかります。

ORDINAでは、見積、契約、請求、入金に関する情報を一連の取引として管理し、取引の進捗や関連証憑を確認しやすい状態を構築します。

既存の会計システムを置き換えず、上流の情報を整理

ORDINAは、既存の会計システムを全面的に置き換えることを前提としたサービスではありません。

現場で発生した依頼、取引の目的、承認、証憑などを会計処理前の段階で整理し、会計処理に必要な情報を整えたうえで、既存の会計環境へつなぐことを基本思想としています。

すでに利用している会計システムや業務フローを活かしながら、会計処理の上流にある情報収集、確認、承認、証憑管理を効率化します。

外部システムとの連携内容や連携方法は、導入企業の利用環境および契約内容によって異なります。

経営者や承認者が数字の背景を確認できる

経営者が必要としているのは、売上や費用の金額だけではありません。

「なぜこの費用が発生したのか」

「誰が判断したのか」

「承認手続きは適切に行われたのか」

「必要な証憑はそろっているのか」

まで確認できることで、数字に対する信頼性が高まります。

ORDINAは、取引の金額と、その背景にあるコミュニケーション、承認、証憑を結び付けることで、経営者や承認者が意思決定に必要な情報へアクセスしやすい環境を構築します。

すでに企業への販売・導入・運用を実施

ORDINAは、構想段階のみのサービスではなく、すでに企業への販売・導入・運用を行っています。

RILARCでは、企業ごとに異なる業務フロー、社内規程、承認条件、取引形態、証憑管理方法を確認し、それぞれの実務に合わせた導入支援を進めてきました。

実際の運用現場から得られた意見や課題をもとに、チャットでの案内方法、必要情報の確認方法、証憑管理、承認フロー、管理画面などの改善を継続しています。

今回、これまでの販売・導入・運用を通じて蓄積した知見を整理し、標準機能、初期設定、導入支援、運用サポートへ反映することで、より幅広い企業へ提供できる体制を強化します。

RILARCは、単にシステムを提供するだけでなく、現在の業務フローや社内規程の整理から、初期設定、運用開始、現場への定着までを含めて支援します。

ORDINAの活用を想定する企業

ORDINAは、特に次のような課題を抱える企業での活用を想定しています。

- ・従業員の増加に伴い、社内手続きや承認ルールが複雑化している
- ・見積、契約、請求、支払、入金情報が別々に管理されている
- ・証憑の回収や不備確認に多くの時間がかかっている
- ・社内規程に関する質問が経理担当者へ集中している
- ・承認者が複数のシステムやフォルダを確認している
- ・取引金額は確認できても、支出の目的や判断の背景が分からない
- ・複数部門、複数拠点、グループ会社の情報をまとめて把握したい
- ・月次決算を早期化し、経営判断に必要な情報を迅速に確認したい

・内部統制を強化したいが、現場の入力負担は増やしたくない

株式会社RILARC 代表 長谷川哲史のコメント

企業が成長すると、人や取引が増える一方で、社内のルール、証憑、承認、責任の所在が複雑になります。

現場社員は、目の前の業務を早く進めたいと考えています。経理担当者は、正しい証憑と情報をそろえ、適切に処理したいと考えています。経営者は、数字だけでなく、その数字が生まれた背景まで把握したいと考えています。

それぞれが会社のために動いていても、情報が複数の場所に分散した仕組みのままでは、全員の負担が増えてしまいます。

ORDINAで目指しているのは、現場社員に新しい入力作業を押し付けることではありません。

社員が普段行っている会話を起点に、必要な情報を整理し、社内規程に沿って手続きを案内し、経理と経営が活用できる状態で記録することです。

内部統制は、企業の動きを止めるためのものではなく、経営者が安心して投資や採用、新しい事業への挑戦を行うための基盤であるべきだと考えています。

これまでの販売・導入・運用で得られた知見をもとに、ORDINAをさらに改善し、企業が管理業務に追われる状態から抜け出し、より重要な経営判断に集中できる環境をつくってまいります。

今後の展開

RILARCは今後、導入企業から得られた運用知見をもとに、企業規模や業種に応じた社内規程、承認フロー、証憑管理、会計処理の標準化を進めます。

また、AIによる案内精度の向上、証憑と承認履歴の管理機能、経営情報の可視化、既存会計環境との連携など、実際の利用現場で必要とされる機能の改善を継続します。

あわせて、会計事務所、税理士法人、経営支援会社、システム販売会社などとの連携を進め、企業の業務整理から導入、運用、定着までを支援できる体制を拡充してまいります。

ORDINAの導入相談、個別説明、協業に関するお問い合わせは、株式会社RILARCの問い合わせ窓口で受け付けています。

ORDINAサービス概要

サービス名

ORDINA(オルディナ)

サービス内容

会話型経理・内部統制・業務管理システム

主な対象業務

見積管理、契約管理、請求管理、支払管理、入金管理、証憑管理、承認管理、会計処理支援、意思決定履歴の管理、経営情報の可視化

提供会社

株式会社RILARC

サービスサイト

<https://ordina1.com/>

お問い合わせ

<https://rilarc.co.jp/contact/>

※提供機能、外部システムとの連携内容、導入方法は、契約内容および利用環境によって異なります。

株式会社RILARCについて

株式会社RILARCは、「まだ見たことのない、欲しかったを形にする」を掲げ、AIやクラウド技術を活用した業務システム、経営管理システム、マーケティング支援システムの企画、開発、導入、運用支援を行っています。

システムを開発すること自体を目的とせず、企業の業務フローや経営課題を整理し、現場で継続して利用され、業務効率や経営判断の改善につながる仕組みづくりを支援しています。

会社名

株式会社RILARC

代表者

長谷川哲史

所在地

東京都世田谷区瀬田5-9-2

事業内容

AI・業務システムの企画、開発、導入および運用支援

コーポレートサイト
<https://rilarc.co.jp/>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社RILARC

代表・担当
長谷川 哲史

所在地
東京都世田谷区瀬田5-9-2

E-mail
info@rilarc.co.jp

TEL
050-3138-5627

お問い合わせフォーム
<https://rilarc.co.jp/contact/>

ORDINA公式サイト
<https://ordina1.com/>

株式会社**RILARC**公式サイト
<https://rilarc.co.jp/>